

佐渡市長 様

申請者

住所 新潟県佐渡市千種232番地

氏名 株式会社 佐渡市

代表取締役 佐渡 太郎 印

雇用機会拡充事業補助金交付申請にかかる事前協議書

雇用機会拡充事業補助金の交付を受けたいので、佐渡市雇用機会拡充事業補助金交付要綱第9条の2第1項の規定により、関係書類を添えて提出します。

補助事業の目的	新たな宿泊プランの提供による個人旅行者(観光客)の増加
補助事業の内容	個人旅行者を対象とした宿泊施設の創業
補助事業の完了予定年月日	令和3年2月28日
補助金交付申請額	1,000,000円
事業計画期間 ※ 右の該当項目を選択し、複数年度を選択した場合は終了年度を記載	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度申請（令和2年度のみ） <input type="checkbox"/> 複数年度申請（ 年度～ 年度） ※ 最長で 年度までの申請に係る事前協議が可能

【添付書類】

- 1 事業計画書
- 2 その他必要な書類

佐渡市雇用機会拡充事業補助金事業計画書

1 申請区分

何の事業を創業、事業拡大するのか分かるような事業名とする。

事業名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
申請区分	<input type="checkbox"/> 創業 (<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人) <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 (<input checked="" type="checkbox"/> 設備投資を伴う拡大 <input type="checkbox"/> 設備投資を伴わない拡大)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度申請 <input type="checkbox"/> 複数年度申請 (事業計画期間 年) ↳ <input type="checkbox"/> 継続 年目 (初年度採択 年 月 日)		
事業計画期間	当年度申請	令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 2 月 28 日まで	
	複数年度申請	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	

事業計画期間の終了日は令和3年2月28日とする。複数年度の場合も、終了年度の2月28日とする。

2 事業主体の概要

フリガナ申請者名 (代表者職・氏名)	○○○○○○○○ ○○会社 ○○○○ 代表取締役 ○○ ○○	申請者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人		
申請者住所等	〒○○○-○○○○ ○○○市 ○○○○ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px; display: inline-block;">申請内容について回答できる担当者の情報を記載</div> 電話番号 ○○○○ (○○) ○○○○				
担当者連絡先 (記載内容の照会先)	フリガナ氏名	○○○○ ○○○○ 役職 ○○ ○○	電話番号 (携帯番号)	○○○-○○○○-○○○○	
	E-mail	○○○○@○○.○○.○○	FAX	○○○○ (○○) ○○○○	
現在の事業概要	法人の場合 現在の事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社・有限会社 <input type="checkbox"/> 合同会社・合資会社・合名会社 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・財団法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 ()	法人設立日	○ 年 ○ 月 ○ 日	
		<input type="checkbox"/> 会社役員・会社員 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> その他 ()	生年月日	年 月 日 (歳)	
	個人の場合 現在の職業	開業日	○ 年 ○ 月 ○ 日	開業日	年 月 日
		株主又は出資者数	10 名		
	資本金又は出資	○,○○○千円		株主又は出資者数	10 名
	役員・従業員数 ※従業員等の区分は別添による	① 個人事業主	名	① ~ ⑦ の合計	33 名
		② 無給の家族従業者	名		
③ 有給役員		名			
④ 正社員・正職員		20 名	上記合計人数のうち週20時間以上勤務している常用雇用人数	30 名	
⑤ 正社員・正職員以外		10 名			
⑥ 臨時雇用者		3 名			
⑦ 派遣従業者名		名			

現 在 の 事 業 内 容	平成〇年から〇〇で主に〇〇をターゲットに〇〇事業を展開
	産 業 分 類 ※経済センサスの事業分類

例：宿泊業、飲食サービス（宿泊業）

いつから、どこで、誰をターゲットに、何の事業を実施しているのか記載

※1) 従業員の区分

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いていて、経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与を受け取っていない人は従業員に含めない。

経済センサスの産業分類の大分類及び中分類を記載（分類表は経済産業省のHPで確認できます。）

他の会社などの別会社などの別経営の事業所から派遣されている人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とする。

○ 個人事業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

○ 無給の家族従業員

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

○ 有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

○ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

○ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

○ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

○ 臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

○ 派遣従業員（別経営の事業所への派遣従業員）

労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

※2) 事業分類について

総務省の経済センサスの産業分類一覧をご欄下さい。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/bunrui.htm#a>

4 雇用計画

事前協議の際は予定人数を記載

事業採択後の新規雇用数 (週20時間以上勤務)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
	正社員・正職員		1名	0名	0名	0名	0名
正社員・正職員以外		1名	1名	1名	0名	0名	3名
合計		2名	1名	1名	0名	0名	4名

雇用形態や雇用時期、求人の方法等を記載

雇用創出効果 (※ 事業者における雇用確保の取組や、雇用の継続性・拡大の見込み)	事業場が整う〇月に常勤雇用の2名(正職1名、週20時間以上勤務)の他、〇〇〇を行う期間アルバイトを〇月から〇月の間、計3名雇用求人にあたっては、正職は〇月にハローワークに求人登録を行い、パート及びアルバイトは、事業所を置く〇〇地区から雇用できるように、地元関係者と調整している。
---	---

5 他の補助金の利用状況

補助金制度を活用した又は活用している場合、事業目的、事業内容、補助対象経費、交付額などが確認できる補助金交付決定通知、実績報告書の写しなどを添付。
今後利用する予定の場合、補助金交付要綱など、補助金制度が確認できる資料を添付

補助金の名称	〇〇〇事業			
補助事業年度	平成〇年度			
補助金交付者	佐渡市			
補助率	1/2			
補助金額	〇〇〇千円	千円	千円	千円
交付決定又は予定日	平成〇年〇月決定	年 月	年 月	年 月

- ※1) 利用した補助金の交付書類一式(写し)を添付
- ※2) 今後利用する予定の補助事業も含む

6 事業スケジュール

単年度申請の場合は3年間、複数年度申請の場合は5年間のスケジュールを記載

実施年	具体的な実施時期及び内容
1年目(平成〇年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇月 事業場賃貸借契約、設備機器の発注、職員の求人開始 〇月 正職1名雇用、資格取得のため講習受講 〇月 設備設置完了、パート1名雇用試験運転、広告宣伝業務委託 〇月 商品開発、生産開始 〇月 商談会参加
2年目(平成〇年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇月 ○○○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○○○○
3年目(平成〇年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇月 ○○○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 〇月 ○○○○○○○○○○○
4年目(年度)	
5年目(年度)	

進捗管理ができるよう、主要な活動と実施時期を詳細に記載

7 業績評価指標・計画

申請者において評価指標を設定

業績評価指標の設定	<input type="checkbox"/> 付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額） <input type="checkbox"/> 経常利益（営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの） <input checked="" type="checkbox"/> 売上高
-----------	---

（単位：千円・人）

	計画策定時実績 (H0年0月～H0年0月期)	1年目 (H0年0月～H0年0月期)	2年目 (H0年0月～H0年0月期)	3年目 (H0年0月～H0年0月期)	4年目 (H0年0月～H0年0月期)	5年目 (H0年0月～H0年0月期)	
売上高	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	
営業利益	○○	単年度申請、複数年度申請ともに5年間の計画を記載 ※ 期間は1年間（例：H31年4月～H32年3月）				○○○	○○○
経常利益	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	
人件費	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	
減価償却費	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	
付加価値額	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	
設備投資額	—	○○○	—	—	—	○○○	
従業員数	○○	○○	○○	○○	○○	○○	

設定した評価指標に関わらず、全指標について計画値を設定

8 補助事業対象経費明細

積算根拠を記載（見積書添付）
内訳表を別に作成し添付しても
可

(1) R2年度の補助経費明細

費目	補助対象経費（単位：円）		経費の内訳	
	消費税込額	消費税抜額	項目	金額
(1) 設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇機 〇〇〇設備	〇〇〇〇円 〇〇〇〇円
(2) 改修費				
(3) 広告宣伝費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇制作費 〇〇商談会参加 旅費2名分、参加費	〇〇〇円 〇〇〇円、〇〇〇円
(4) 店舗等借入費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇賃借料 〇月～ 〇月（〇ヶ月分）	〇〇〇〇円
(5) 人件費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	パート1名分 〇月 ～〇月（〇ヶ月分）	〇〇〇〇円
(6) 研究開発費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	新商品開発アドバイ ザー料（謝金）	〇〇〇円
(7) 市外からの事務所 移転費				
(8) 従業員の教育訓練 経費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	事業実施に必要な〇 〇免許の取得講習受 講料 講習受講に係る（島 外開催）旅費	〇〇〇円 〇〇〇円
合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇円

(2) 複数年度の補助対象経費（R2年度～最終年度）※複数年度申請の場合のみ記入

費目	補助対象経費（単位：円）		経費の内訳	
	消費税込額	消費税抜額	項目	金額
(1) 設備費				
(2) 改修費				
(3) 広告宣伝費				
(4) 店舗等借入費				
(5) 人件費				
(6) 研究開発費				
(7) 市外からの事務所 移転費				
(8) 従業員の教育訓練 経費				
合計				

複数年度申請の場合、事業計画期
間全体の経費を記載
※ (1)申請年度の補助経費明細も
記載

9 資金計画

(1) R2年度の資金計画

補助対象事業に係る申請（当該年度の資金計画を記載）

必要な資金		金額（千円）	調達の方法	金額（千円）
設備資金	機械設備費	〇〇〇	自己資金	〇〇〇
			金融機関からの借入金 （調達先） <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業計画期間中に調達見込みがある <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある	〇〇〇
			うち、特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	
設備資金の合計		〇〇〇	その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）	
運転資金	広告宣伝費	〇〇〇	◎補助金申請額	〇〇〇
	店舗等借入費	〇〇〇		
	人件費	〇〇〇	(内訳)	
研究開発費	〇〇〇	(1) 設備費	〇〇〇	
従業員の教育訓練経費	〇〇〇	(2) 改修費		
		(3) 広告宣伝費	〇〇〇	
		(4) 店舗等借入費	〇〇〇	
		(5) 人件費	〇〇〇	
		(6) 研究開発費	〇〇〇	
		(7) 島外からの事業所移転費		
		(8) 従業員の教育訓練経費	〇〇〇	
運転資金の合計		〇〇〇		
合計		〇〇〇	合計	〇〇〇

5 補助事業対象経費明細（(1)申請年度の補助経費明細の額と合致）

必要な資金の合計金額と調達の方法の合計金額が合致

補助金交付希望相当額の手当方法 （※ 補助金交付までの間の資金の対応方法）	手当方法	
	自己資金	〇〇〇
	金融機関からの借入金 調達先（ 〇〇〇協会 ）	〇〇〇
	その他 調達先（ ）	
	合計	

9 資金計画 (1)申請年度の資金計画の「◎補助金申請額」が交付されるまでの間の資金の手当方法及び金額を記載（合計額が補助金申請額と同額であること）

(2) 事業計画期間の資金計画（R2年度～計画最終年度）※複数年度申請の場合のみ記入

必要な資金		補助対象事業に係る事業計画期間の資金計画を記載		円)
設備資金	機械設備費	〇〇〇	金融機関からの借入金 (調達先) <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業計画期間中に調達見込みがある <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある うち、特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	〇〇〇
	設備資金の合計	〇〇〇	その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）	
	広告宣伝費 店舗等借入費 人件費 研究開発費 従業員の教育訓練経費	〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	◎補助金申請額 (内訳) (1) 設備費 (2) 改修費 (3) 広告宣伝費 (4) 店舗等借入費 (5) 人件費 (6) 研究開発費 (7) 島外からの事業所移転費 (8) 従業員の教育訓練経費	〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
運転資金	運転資金の合計	〇〇〇	合計	〇〇〇
合計		〇〇〇	合計	〇〇〇

	手当方法	金額（千円）
補助金交付希望相当額の手当方法 (※ 補助金交付までの間の資金の対応方法)	自己資金	〇〇〇
	金融機関からの借入金 調達先 (〇〇〇協会)	〇〇〇
	その他 調達先 ()	
	合計	